

# IV 資料・情報活動

## 1. 一般資料・統計資料

アジア経済研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成17年度は、従来から実施している基本的な業務に加え、図書館来館者向けサービスの向上と遠隔地利用者サービスの推進のために、①「新着アラートサービス」の利用者拡大、②図書館棟4階に積層書架の設置と書架調整、③OPACに未入力であった多言語資料の遡及入力の推進、④統計図書の本誌標準化の推進、を業務の中心課題に据え、相当の成果をあげた。

また、このほか、『発展途上地域日本語文献目録2004』の刊行、ウェブサイトによる情報発信の拡充、「途上国理解市民フォーラムーもっと知ってほしい途上国」の講演会開催、などを行なった。

現地調査では、現地刊行資料の収集、資料交換業務の調整と拡大等の目的で、シリア、ヨルダンに1名、中国、韓国に1名、ブラジル、チリに1名をそれぞれ派遣した。

### (1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所出版物との資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。特に今年度は、新たに22機関と資料交換が成立したが、これまでの交換機関との交換資料の見直し作業を行った結果、昨年度に比べて26機関減少し、平成17年度末の資料交換先は国内、海外を合わせて1,074機関（表IV-1）となった。

近年普及が著しい電子ジャーナル、オンラインデータベースについては、法律分野の約600誌をカバーするHein-Online、国連統計資料の横断検索を可能にするUN Statistical Common Database等の導入を行い、収集範囲を拡大すると共に利用者の利便性向上を図った。

他方、新聞の収集においては、ケニア、ナイジェリアなどアフリカ諸国からの入手が困難になっている状況である。そこで、今年度は新たに、新聞記事情報をオンラインで提供するAfrica NewsstandとLatin America Newsstandを導入し、現物の代替手段を講じると共に新聞記事検索の利便性を高める試みを行っている。

図書館は、海外研究員、あるいは現地調査員の協力を得て、日本では入手困難な現地刊行資料

の収集を行っており、特に今年度は、ルワンダ、ベネズエラ、ミャンマーの現地資料、統計資料等を収集した。

さらに、地図についてはバングラデシュ、スリランカ、トルコ、南アフリカ等の地形図の購入を行った。

平成17年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表Ⅳ-2のとおりである。

表Ⅳ-1 資料交換の相手機関（平成17年度末）

地域	機関	相手機関								小計
		国際機関	政府	図書館	研究機関	大学	銀行	企業	各種団体・その他	
アジア		15	221	14	86	143	38	1	54	572
内訳	東アジア	0	48	7	24	38	9	0	4	130
	東南アジア	8	107	4	13	27	11	0	5	175
	南アジア	0	57	1	27	14	11	1	1	112
	中央アジア	0	4	0	0	0	6	0	0	10
	日本	7	6	2	23	70	1	0	45	154
中東・北アフリカ		3	33	2	9	15	33	0	5	100
ラテンアメリカ		7	49	1	15	24	42	0	14	152
アフリカ		3	67	0	4	4	40	0	1	119
オセアニア		1	10	2	1	11	2	0	1	28
CIS・東欧		0	5	2	7	2	1	0	0	17
北米		11	3	1	0	20	1	0	0	36
西欧		22	0	1	13	10	2	0	2	50
小計		77	610	37	222	378	197	2	132	1,074

表IV-2 平成17年度の資料の受入数及び蔵書数

	平成16年度末	平成17年度受入	平成17年度末現在
洋書 (冊)	233,236	5,365	238,601
和書 (冊)	69,779	1,834	71,613
中国書 (冊)	37,042	1,040	38,082
朝鮮・韓国書 (冊)	18,665	809	19,474
製本雑誌 (冊)	61,900	1,523	63,423
統計資料 (冊)	137,965	3,251	141,216
合計	558,587	13,811	572,409
新開 (タイトル)	298	0	298
雑誌 (タイトル)	3,441	51	3,492
地 図 (枚)	53,120	498	53,618
マイクロフィルム (本)	81,066	3,107	84,386
ビデオテープ (本)	418	2	420
CD-ROM, FD	945	420	1,365

## (2) 資料の整理

国立情報学研究所 (NII) の共同目録システム (NACSIS-CAT) を利用して資料整理の効率化を図るとともに、蔵書目録データベースの構築を行っている。平成17年度には、NIIの週及入力事業の協力を得て、研究所図書館所蔵の多言語図書について中国語8,000冊、ペルシャ語500冊及び旧植民地関係機関資料500冊の週及入力を実施した。これと平行して、中国語3,000冊及びインドネシア語、マレー語、ベトナム語及びマイクロフィルム資料の未週及分を業者に委託して入力した。

統計資料については、一般図書と同様の検索を可能にして利用者の利便性を高めるために、書誌標準化作業を週って実施している。平成17年度には、南アジア、中東、アフリカ、オセアニア、ラテンアメリカ、日本の16,000冊について作業を実施し、統計書誌標準化作業はほぼ終了した。

平成17年度末現在における継続受入中の逐次刊行物は、雑誌1,329タイトル、新聞143紙、年刊925タイトルである。

## (3) 閲覧及び書誌参考活動

平成17年度の研究所図書館の閲覧者数は5,190人で、前年度比826人の減少である。これは積層書架建設工事のために1ヶ月間休館したことにもよるが、平成15年度をピークに閲覧者数の減少がみられる。閲覧者を職業別に見ると、これまでと同様、3人に1人は大学院生・教員で、学部学生が毎年減少傾向にある。

平成15年度から再来館者用の入館カードの発行を行っているが、今年度末時点の登録者数は1,748名に上り、前年度より約450名の増加である。

平成17年度の資料複写サービスは204,808枚で、前年度比では約2割減となった。複写については、かねてより閲覧者から要望の高かったセルフコピー機を本格的に導入した。これにより、複写申請の多くがセルフコピーに移行した。但し、劣化資料が多い主題別配架の洋書と、中国語、韓国語を含むアジア・アフリカ諸言語資料および統計資料についてはスタッフによるコピーのみとした。

また、今年度は地震による資料の落下・破損防止対策として、アジア地域の統計資料について、製本を行った。さらに、書架の上段部分にはブックサポートおよび滑り止め付ブックエンドを設置し、資料の崩れの原因となる代本板は薄い物に切り替えた。

書誌活動では、研究所ウェブサイトに入館図書リストおよび雑誌記事索引の掲載を毎月継続して行った。また、昨年度に続き、『発展途上地域日本語文献目録2004』を刊行した。同時に『アジア経済研究所図書館新聞マイクロフィルム所蔵目録』を刊行し、2005年10月現在の所蔵状況に改訂した。

#### (4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料サービス課が回答を行なっている。平成17年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。前年度に構築したレファレンス・データベースが研究者の間でも定着しつつあり、レファレンス記録としての蓄積ができた。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースにデータを提供し、その登録数および被参照数においてかなりの貢献を果たした。

#### (5) 積層書庫の設置

平成17年3月から4月の約50日間に渡り図書館を休館し、図書館棟4階部分に積層書庫を設置するとともに、資料の書架調整を行った。これによって、図書館の全収容予定冊数は約100万冊となり、収納量が大幅に拡大した。

#### (6) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をEメールで無料配信するサービスである。平成18年3月末の登録者数は876人で大幅に増加した。

### (7) 資料の複製・保存

開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行った。平成16年度はアジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の主要新聞108紙の35mmマイクロフィルム2,413リール（累計33,483リール）を作成したほか、16mmマイクロフィルムについては文献資料9リール（累計2,266リール）、雑誌・新聞21タイトル、443リール（累計5,434リール）をそれぞれ複製・保存した。また、本図書館の貴重資料であるタイ官報については劣化のひどい20世紀初頭のものを中心として、16mmマイクロフィルム79リール、35mmマイクロフィルム106リールを作成した。

劣化資料の資料保存対策として最近、評価されているのが酸性紙資料の脱酸性化処理である。本図書館でも平成17年度に専門業者に委託して脱酸処理を行った。図書約1,300冊は大量脱酸方式で処理し、劣化損傷地図73枚については手作業による脱酸、補修、エンキャプレーションを施して利用可能にした。

また、4階積層書庫設置後の図書収蔵環境の問題点を把握するため、7月から3月にわたって館内環境調査を実施した。

### (8) 資料・情報委員会

資料・情報委員会では、資料・情報発信分科会、電子図書館構築分科会、資料保存分科会を組織し、それぞれ活動を行った。

資料・情報発信分科会では、『アジア研ワールド・トレンド』図書館特集の2006年3月号で「開発途上国における図書館の役割と支援活動」の企画および調整を行うとともに、図書館ウェブサイトの充実を図った。

電子図書館構築分科会では、研究所デジタルライブラリーの構築に向けて企画調整を行い、パイロット版として「アジア動向データベース」、「近現代アジア関係資料デジタルアーカイブ（仮称）」等の構築を行った。

資料保存分科会では、外部専門業者に委託し、書庫環境調査を実施すると共に、劣化資料の保存対策として脱酸処理を行った。

### (9) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、法律図書館連絡会、アジア情報関係機関懇談会、千葉県図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。

その成果として、国立国会図書館関西館が中心となって構築事業を進めてきた「レファレンス協同データベース」が本格的に稼働するに至った。

また、図書館間相互貸出（ILL）を積極的に推進するために、国立情報学研究所NACSIS-ILLシステムを活用し、今年度は、貸出数867冊、借出数354冊となった。国立情報学研究所（NII）と

は書誌データの遡及入力事業でも協力関係を確保し、今年度中国語、ペルシア語、旧植民地関係機関資料の遡及入力についてNIIの支援を得て実施した。

#### (10) 利用者アンケートの実施

昨年に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成17年10月から12月に外部利用者に対してアンケートを実施した。外部利用者の総合満足度の平均は5段階評価のうち4.4であった。アンケート結果は研究所が実施した外部委員による業績評価の基礎資料として活用するとともに、個別の意見に対する対応策を検討し、蔵書検索システム（OPAC）のバージョンアップ、セルフコピー対象資料の拡大などについて実施することとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表IV-3 平成17年度主要照会相談件数

対象主題	地域												合計照会事項	
		アジア全般	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	中東	アフリカ	ラテンアメリカ	オセアニア	CIS・東欧	発展途上国全般		その他
政治		2	50	29	7	1	19	19	17	0	0	0	1	145
社会		1	7	9	4	1	2	9	3	0	0	1	1	38
経済		24	29	37	11	2	6	5	7	0	0	6	2	129
法律		6	6	7	3	0	1	0	2	0	0	3	2	30
労働・人口		4	7	4	9	0	1	2	0	0	0	1	1	29
金融・投資		2	7	12	0	0	2	0	0	0	0	1	0	24
財政		0	3	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10
援助		0	0	4	9	1	3	3	0	0	0	15	3	38
貿易・通信・運輸		2	8	4	1	0	1	1	1	0	0	0	2	20
商業・流通・サービス		0	3	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	7
環境		6	7	8	2	0	0	0	0	0	0	1	1	25
資源・エネルギー		1	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8
農林・漁業		0	3	3	4	0	0	0	1	0	0	0	0	11
工業・技術		3	3	10	1	0	1	0	0	0	0	1	0	19
企業		1	4	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16
教育		1	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9
地理		0	3	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	9
一般・その他		3	16	15	11	4	4	8	2	0	0	11	5	79
利用・蔵書案内		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479	479
合計		56	161	164	67	11	43	48	35	0	0	42	498	1,125

## 2. 貿易統計・情報検索サービス

### (1) 貿易統計の収集・整備

国連およびOECDの提供する貿易統計の記事媒体のデータを収集・整備した他、台湾、香港、韓国、インドネシア、マレーシアについての貿易統計に関しては当該国から直接から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果はアジア経済研究所世界貿易統計システム（AID-XT）のもとで利用可能となっている。

#### ① 国連（UN）貿易統計（1962～2004年：年次データ）

出所はUNのInternational Trade Statistics Section, TSB, UN Statistics Division作成によるon-line検索によって得られるUN Comtrade Database貿易データである。これはUN作成による旧Commodity Trade Statistics（Series D）と基本的には同じ内容である。商品分類はSITC及びHSの各改訂版系列の詳細分類によって編集され、対象国はUN加盟国で年毎に200国近くをカバーしている。

#### ② OECD貿易統計（1962～2004年：年次データ）

出所はOECD：Trade Statistics by Commodity（Series C）と同じ内容を有するOECD作成による貿易統計の磁気媒体のITCS（International Trade by Commodity Statistics）である。商品分類はSITC及びHSの各系列の詳細分類によって編集され、対象国はOECD加盟国および一部非OECD加盟国の中国、香港、台湾で年毎に34カ国をカバーしている。

#### ③ 台湾貿易統計（1971～2005年：年次データ）

出所は台湾財務部関税局統計室（Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance）China（Taiwan）の発行する『中華民國台灣地區出口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District）、および『中華民國台灣地區進口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District）の12月号と同じ内容を有する磁気媒体によるデータである。商品分類は最近では11桁レベル分類コードで編集されている。

#### ④ 香港貿易統計（1986～2005年：年次データ）

香港は香港特別行政区政府統計處（Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China）作成による『香港貿易統計港産品出口及轉口』（Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export）『同進口』（Import）と同じ内容を有する作成の時期媒体データ。商品分類は8桁レベル分類コードからなる。再輸出についてはオリジナルに編集されているとことに特徴がある。



## ⑤ その他の国の貿易統計

韓国はKorea Customs Service, Republic of Korea作成による商品分類が10桁レベル分類コードからなる1997年から2004年までの年データ, マレーシアはマレーシア統計局 (Department of Statistics, Malaysia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードの1996年から2003年までの年データ, インドネシアはインドネシア統計局 (Bureau for Trade and Services Statistics, Indonesia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードからなる1987年から2003年までの年データである。

## (2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した古くは磁気テープや最近のCD-ROMのような機械可読データ, 当研究所が作成した国際産業関連表を当研究所の統計情報データベースへ変換して検索サービスに供している。

## ① 世界貿易統計データシステム

当研究所が収集・整備したUNおよび台湾の貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易データシステムAID-XT (Ajiken Indicators of Developing economies: eXtended for Trade statistics) へ変換して検索サービスを実施している。